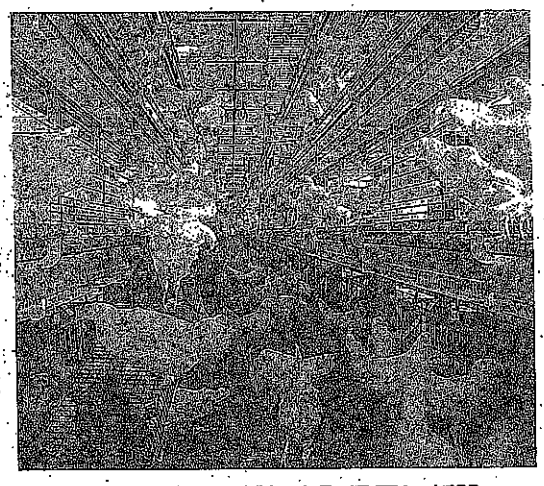
国内最大級ケージフリー型鶏舎
フュージョン（都城市）

世界基準の畜産実現

動物福祉や衛生面徹底

鶏卵生産・販売のフュージョン（都城市、赤木八寿夫社長）が新富町日置に新設した国内最大規模となるケージフリー型の養鶏・採卵場が注目を集めている。欧米のアニマルウェルフェア（動物福祉）や衛生基準に対応しており、牛や豚などの輸出を目指す畜産業にも影響を与えそうだ。



フュージョンが新富町日置に新設したアニマルウェルフェアに対応した養鶏・採卵場。区画内を自由に鶏が動き回っている

■　□

アニマルウェルフェア先進地の欧州では、1997年のアムステルダム条約でアニマルウェルフェアの土台となる「動物の保護および福祉」に関する議定書を採択。15年間の準備期間を経て、2012年に適用された。

議定書は一定規模以上の牛、豚、鶏の飼育に適用され、飼育面積の最低基準や尾の切断の禁止、食肉処理の際に苦しませないような手順などについて、細かく定める。現地の大手スーパーや食品企業は既に飼育基準として導入している。

また、巨大消費国の米国でも同議定書に追随する形で、この数年でアニマルウェルフェアへの意識が一気に高まっている。飲食大手のマクドナルドや小売大手のウォルマート・ストアーズ、大手ホテルグループなど219社は、25年までにケージフリーの鶏舎で採卵された卵しか使用しないことを17年に宣言した。

日本養鶏協会理事としても海外情勢の分析に努める赤木社長は「アニマルウェルフェアに対応しなければ、欧米の市場では流通できないだろう。畜産県でもある本県も早い対応が必要だ」と話す。

農林水産省は、食品輸出額を約4500億円（12年）から20年には1兆円へと伸ばす計画だ。実現するためにはアニマルウェルフェアへの対応だけでなく、「安全安心を数値化し国内基準を国際基準に合わせることや、伝染病対策を先進国レベルに引き上げることも課題」と赤木社長は指摘する。

■　□

同社が建設したケージフリー型の養鶏・採卵場は、国内最大級の20万羽を飼育できる。1羽当たりのスペースは従来の約3倍で、ケージ内を自由に動き回れるようになっている。また、衛生管理も徹底する。鶏舎は密閉し、鳥インフルエンザの感染源となる小動物の侵入などを予防。さらに、卵の洗浄と商品にならない卵の仕分けまで、すべて自動化され人の手が触れることはほとんどない。

昨年10月には鶏卵と鶏卵加工品を生産・販売する関西鶏卵流通協議会の会員企業約50社が新しい養鶏・採卵場を訪問。伊藤智行会長＝京都府、小北商店専務＝は「アニマルウェルフェアへの対応が国内でどのように進むのか鶏卵業界も非常に危機感を持って見守っている」と話した。

アニマルウェルフェアに対応した卵はコスト高となるため、同社は高級卵として流通させる方針。商品名や販路について現在検討中だという。

赤木社長は「市場でどのぐらいの反応があるかは未知数。テスト農場という位置付けでのスタートだが、早く取り組まなければ世界から間違いなく取り残されるという危機感がある」と力説した。（巣山晃行）

＝火、木曜日掲載＝

30. 1. 16　宮崎日日新聞